

資料編（各会計別予算）

一般会計	頁
一般会計予算総括表	22
(1) 環境総務費（8款1項1目）	24
(2) 地籍調査費（8款1項2目）	24
(3) みどり基金積立金（8款1項3目）	24
(4) 環境政策費（8款2項1目）	25
(5) 建設発生土対策費（8款2項2目）	27
(6) 環境科学研究費（8款2項3目）	27
(7) 環境保全事業費（8款3項1目）	29
(8) 環境活動事業費（8款4項1目）	32
(9) 農地保全費（8款4項2目）	33
(10) 農業振興費（8款4項3目）	35
(11) 公園緑地管理費（8款5項1目）	37
(12) 動物園費（8款5項2目）	38
(13) 公園緑地整備費（8款6項1目）	39
(14) みどり保全創造事業費会計繰出金（17款1項11目）	43
(15) 下水道事業会計繰出金（17款1項13目）	43
(16) 自動車事業会計繰出金（17款1項16目）	43
風力発電事業費会計	
風力発電事業費会計予算総括表	44
風力発電事業費	46
みどり保全創造事業費会計	
みどり保全創造事業費会計予算総括表	48
みどり保全創造事業費会計の財源について	49
横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)事業費一覧	49
(1) 樹林地保全創造費（1款1項1目）	51
(2) 都市農地保全費（1款1項2目）	54
(3) 緑化推進創造費（1款1項3目）	57
(4) 樹林地保全費（1款2項1目）	59
(5) 都市農業育成費（1款2項2目）	61
(6) 緑化推進費（1款2項3目）	63
(7) みどり基金積立金（1款3項1目）	65
(8) 元金（1款4項1目）	65
(9) 利子（1款4項2目）	65
(10) 公債諸費（1款4項3目）	66
(11) 予備費（1款5項1目）	66
下水道事業会計	
下水道事業会計予算総括表	68
下水道事業の修繕・改築（改良・更新）と予算支出項目	70
(1) 管きよ費（収益的支出1款1項1目）	71
(2) ポンプ場費（収益的支出1款1項2目）	72
(3) 処理場費（収益的支出1款1項3目）	72
(4) 排水設備費（収益的支出1款1項4目）	73
(5) 業務費（収益的支出1款1項5目）	74
(6) 総係費（収益的支出1款1項7目）	74
(7) 下水道研究費（収益的支出1款1項8目）	75
(8) 工場排水対策費（収益的支出1款1項9目）	75
(9) その他特別損失（収益的支出1款3項2目）	76
(10) 下水道整備費（資本的支出1款1項1目）	77
(11) 下水道改良費（資本的支出1款1項2目）	81
(12) 水洗便所改造資金貸付金（資本的支出1款3項1目）	81

一般会計

凡 例

- 1 「☆」 … 中期4か年計画冊子掲載事業
- 2 【新】 … 平成24年度新規事業
- 3 【拡】 … 平成24年度拡充事業

〈一般会計予算総括表〉

(歳出)

区分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
8款 環境創造費	32,741,356	33,654,500	△913,144	△2.7
1項 環境総務費	8,112,217	8,030,755	81,462	1.0
1目 環境総務費	5,990,590	5,899,753	90,837	1.5
2目 地籍調査費	45,627	50,002	△4,375	△8.7
3目 みどり基金積立金	2,076,000	2,081,000	△5,000	△0.2
2項 総合企画費	241,694	247,209	△5,515	△2.2
1目 環境政策費	56,534	64,110	△7,576	△11.8
2目 建設発生土対策費	67,462	60,821	6,641	10.9
3目 環境科学研究費	117,698	122,278	△4,580	△3.7
3項 環境保全費	1,095,504	1,060,010	35,494	3.3
1目 環境保全事業費	1,095,504	1,060,010	35,494	3.3
4項 環境活動推進費	1,031,154	851,909	179,245	21.0
1目 環境活動事業費	524,691	336,725	187,966	55.8
2目 農地保全費	403,405	409,950	△6,545	△1.6
3目 農業振興費	103,058	105,234	△2,176	△2.1
5項 環境施設費	8,174,138	7,918,483	255,655	3.2
1目 公園緑地管理費	5,965,767	5,895,696	70,071	1.2
2目 動物園費	2,208,371	2,022,787	185,584	9.2
6項 環境整備費	14,086,649	15,546,134	△1,459,485	△9.4
1目 公園緑地整備費	14,086,649	15,546,134	△1,459,485	△9.4
17款 諸支出金	54,035,413	55,260,049	△1,224,636	△2.2
1項 特別会計繰出金	54,035,413	55,260,049	△1,224,636	△2.2
11目 みどり保全創造事業費会計繰出金	1,879,948	1,711,923	168,025	9.8
13目 下水道事業会計繰出金	52,132,365	53,520,026	△1,387,661	△2.6
16目 自動車事業会計繰出金	23,100	28,100	△5,000	△17.8
計	86,776,769	88,914,549	△2,137,780	△2.4

(財源)

区分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
14款 分担金及び負担金	10,000	-	10,000	皆増
15款 使用料及び手数料	983,139	986,226	△3,087	△0.3
16款 国庫支出金	3,392,487	3,813,957	△421,470	△11.1
17款 県支出金	257,116	201,167	55,949	27.8
18款 財産収入	34,295	39,457	△5,162	△13.1
19款 寄附金	49,100	67,000	△17,900	△26.7
20款 繰入金	55,630	40,129	15,501	38.6
22款 諸収入	516,343	486,662	29,681	6.1
23款 市債	4,876,000	6,456,000	△1,580,000	△24.5
一般財源	76,602,659	76,823,951	△221,292	△0.3
計	86,776,769	88,914,549	△2,137,780	△2.4

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度	額
横浜動物の森公園キリン舎新築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 25 年 度	限 度	額 400,000千円

		<u>事 業 内 容</u>
(1)	環境総務費 8款1項1目	環境創造局職員の人事費（一般会計）を計上するほか、職員の人材育成事業などを実施します。
	本 年 度 千円 5,990,590	1 職員人事費 5,981,598 千円
	前 年 度 5,899,753	2 一般事務費 8,992 千円
	差 引 90,853	
財 源 内 訳	国・県 - その他 - 一 般 5,990,590	「環境創造局人材育成ビジョン」に基づく人材育成事業や局公用車の自賠責保険料、庁舎管理などの事務管理のための経費として執行します。
(2)	地籍調査費 8款1項2目	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。
	本 年 度 千円 45,627	1 地籍調査事業 45,627 千円
	前 年 度 50,002	過去に実施した地籍調査の成果が法務局に送付できていない地区（未送付地区）について、国・県の補助を導入した全筆再調査を実施し、未送付地区の早期解消を図ります。
	差 引 △4,375	また、過去に実施した地籍調査成果の数値情報化及び閲覧、相談業務等を行います。
財 源 内 訳	国・県 25,942 その他 29 一 般 19,656	
(3)	みどり基金積立金 8款1項3目	緑豊かな潤いのある都市の実現に向け、緑の保全と創造を推進する横浜みどりアップ計画（新規・拡充）に必要な経費に充てるため基金に積立を行います。
	本 年 度 千円 2,076,000	1 みどり基金積立金 2,076,000 千円
	前 年 度 2,081,000	
	差 引 △5,000	
財 源 内 訳	国・県 - その他 - 一 般 2,076,000	

		<u>事 業 内 容</u>
(4)	環境政策費 8款2項1目	<p>環境行政の基軸となる、新たな「横浜市環境管理計画」、「ヨコハマ b プラン（生物多様性横浜行動計画）」の目標達成に向け、プロセス管理を行いながら、積極的かつ確実に推進します。</p> <p>豊かな生物多様性に関する、市民や企業の活動を支援するほか、「生物多様性自治体ネットワーク」の代表自治体（予定）として、本市の生物多様性の取組を全国的にアピールし、普及・啓発を図ります。</p> <p>また、本市内にとどまらず他都市と協調した環境施策や、国際的な技術交流を進めます。</p>
本 年 度	千円 56,534	
前 年 度	64,110	
差 引	△7,576	
財 源 内 訳	国・県	-
	市 債	-
	その他の	9,830
	一 般	46,704
1 企画事業 【総事業費 19,720 千円】 [内訳：一般会計 19,378 千円、下水道事業会計 342 千円]		19,378 千円
<p>「横浜市環境管理計画」をもとに、環境施策を総合的かつ計画的に推進します。市役所の環境行動をさらに広げ、取組を推進するため、横浜市ISO環境マネジメントシステムを運用します。</p> <p>「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」の取組状況をふまえ、事業の改善や広報などの施策につなげるため、引き続き、横浜みどりアップ計画市民推進会議を開催します。</p> <p>また、市の環境の保全及び創造に関する事項について調査審議するため、環境創造審議会を開催します。</p>		
2 広域環境政策推進事業 【総事業費 9,061 千円】 [内訳：一般会計 7,511 千円、下水道事業会計 1,550 千円]		2,675 千円
<p>九都県市が共同し、快適な地域環境の創造や、地球環境の保全に貢献する取組を進めるとともに、県や政令市などの他自治体と環境行政に関する連絡・調整を行います。</p> <p>また、環境に関する国際的な技術協力を進めます。</p>		
3 ☆横浜型エコスタイル推進事業 【総事業費 9,061 千円】 [内訳：一般会計 7,511 千円、下水道事業会計 1,550 千円]		7,511 千円
<p>震災以降の市民や企業の意識や行動の変化に応えるため、温暖化防止対策や生物多様性に関する取組を市民と企業が一体となって行っていくための環境プロモーション、啓発普及活動を行い、横浜エコスタイルの定着を目指します。</p>		

- (1) 環境行動フェスタ
- (2) こどもエコフォーラム
- (3) こども『エコ活。』大作戦
- (4) 環境家計簿推進事業
- (5) 環境キャラバン隊
- (6) ホームページの運営管理

4 ☆生物多様性横浜行動計画推進事業	8,121 千円
「ヨコハマ b プラン（生物多様性横浜行動計画）」の推進に向け、計画の普及啓発や重点アピールの実現に向けた検討、市民の生物多様性に対する理解促進、市民による生物多様性の取組に対する支援、国連大学高等研究所との共同研究等を行います。	
5 つながりの森構想検討調査事業	2,000 千円
「ヨコハマ b プラン（生物多様性横浜行動計画）」の重点取組の一つである「つながりの森」について、構想案に対する市民意見募集を行い、構想を策定します。	
6 【新】生物多様性自治体ネットワーク推進事業	3,000 千円
「生物多様性自治体ネットワーク」の次期（H24.秋～H25.秋）代表自治体（予定）として、定期総会及び関連イベントを開催します。	
7 【新】地域とつくる生き物にぎわい事業	3,000 千円
子どもたちが身近な場所で多様な生き物と触れ合う機会を増やすため、市街地の小学校等におけるビオトープの整備方法や維持管理を地域と一緒に行うための仕組みづくりを検討します。	
8 【新】つながりの森におけるエコツーリズム検討事業	3,000 千円
〔栄区との区局連携事業〕 生物多様性の宝庫といえる円海山周辺地域を中心に、市民が気軽に自然と触れあうことができるようなエコツーリズムの展開方法を検討します。	
9 環境影響評価審査事務	7,849 千円
規模が大きく、環境への影響が著しいものとなるおそれがある事業を行う場合、事業者の周辺環境への配慮を促進するため、市民の参加や専門家の意見を聴くなどの手続きを含む環境影響評価制度を運用します。	

			<u>事 業 内 容</u>
(5)	建設発生土対策費 8款2項2目		
	本 年 度	千円 67,462	本市公共工事から発生する建設発生土の継続的、安定的な処理を目的として、建設発生土対策事業を実施します。 建設発生土は、原則指定処分とし、埋立用材や建設資材として有効利用します。
	前 年 度	60,821	
	差 引	6,641	
財 源 内 訳	国・県	-	指定処分計画
	市 債	-	本市臨海部埋立 約70万m ³ 広域利用事業 約 1万m ³
	その他の 一 般	67,462 -	
1 建設発生土広域利用事業			53,462 千円
建設発生土を長期的、継続的、安定的に処理するため、全国の港湾の埋立用材に活用します。			
2 建設発生土調査委託事業			14,000 千円
建設発生土の計画的有効利用を図るため、公共事業から発生する建設発生土の予定量・実績調査を行います。			
			<u>事 業 内 容</u>
(6)	環境科学研究費 8款2項3目		
	本 年 度	千円 117,698	ヨコハマ b プラン（生物多様性横浜行動計画）を推進するため、市民と協働で生きもの調査や生物モニタリング調査に取り組みます。
	前 年 度	122,278	
	差 引	△4,580	
財 源 内 訳	国・県	1,300	また、中期4か年計画の施策に位置づけられている「きれいな海づくり事業」について取組んでいきます。さらに、環境管理計画で生活環境項目となっているヒートアイランド対策に関する調査研究を行うとともに、下水道汚泥焼却灰等の放射能測定、工場排水の分析や大気・水・土壤中の汚染物質、アスベストなどの分析を行います。
	市 債	-	
	その他の 一 般	13,229 103,169	調査研究や試験結果は市民に提供します。

1 調査研究	20,120 千円
(1) ☆生物多様性横浜行動計画推進事業（調査）	9,615 千円
・水域生物相調査	
・市民協働の陸域生きもの調査	
・生物環境情報の整備	
(2) ☆きれいな海づくり事業	6,300 千円
・野島海岸再生プログラム策定に向けたイベントの開催	
・末広地区での環境調査、整備方法の検討	
・山下公園前海域等での市民に身近な海辺空間再生の検討	
(3) ヒートアイランド対策に係る技術支援研究	4,205 千円
ヒートアイランド現象の把握のために小学校等約40か所で気温観測を行うとともに、ヒートアイランド対策を推進するため、各区等が進めている事業の効果測定を実施するなどの技術支援を行います。また、河川下流の建物密集地域における風による冷気効果の調査結果を基に市内の冷気マップを作成します。	
2 試験検査	7,460 千円
工場排水、大気環境中の有害化学物質やアスベスト、ダイオキシン類等の試験検査のほか下水汚泥焼却灰等の放射能測定を行います。また、化学物質が原因と疑われる人為的災害、テロ事件等の緊急事態に対応した、簡易環境調査の分析キットを再整備します。	
その他、地盤沈下の常時監視、地下水位の定点観測、湧き水調査や地盤情報を収集・整理し横浜市WEB「地盤View」を充実します。	
3 管理運営	87,118 千円
調査研究、試験検査等に必要な試験検査機器の計画的、効率的な維持管理及び整備を行います。また、環境科学研究所の庁舎等を効率的に管理運営します。	
4 環境科学研究所の耐震補強及び設備改修の事前調査	3,000 千円
環境科学研究所は環境行政の科学的・技術的な支援を担う試験検査調査研究機関として、市民の安全安心を確保するために不可欠な施設です。今回の震災に伴う放射能対策の初期対応として、放射線測定を担うなど重要な役割を果たしています。しかし、平成15年の耐震診断調査結果において、大規模な補修か建て替えが必要との判定が下されています。	
そこで、耐震補強工事と設備の改修・更新を行うために、施工方法・劣化状況の把握及び課題整理など事前調査を行います。	

		<u>事 業 内 容</u>
(7)	環境保全事業費 8款3項1目	
本 年 度	千円 1,095,504	環境関連法令や「横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下：市条例）」に基づき、工場・事業場による大気汚染、騒音・振動、悪臭、水質汚濁、土壤・地下水汚染及び地盤沈下の防止のため、各種対策を推進するとともに、民間事業者等への低公害車の導入補助等を行います。
前 年 度	1,060,010	また、地球温暖化対策を着実にすすめていくため、事業者に対して温室効果ガスの削減を促すとともに、太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーや家庭用燃料電池・電動車両等の省エネルギー機器の普及を促進するための補助などを実施します。
差 引	35,494	
財 源 内 訳	国・県	192,235
	市 債	-
	その他の	29,650
	一 般	873,619
1 生活環境の保全		450,710 千円
(1) 環境保全管理事業		11,144 千円
市条例に基づき指定事業所に対して許可及び認定を行い、良好な生活環境を保全するとともに、市条例の改正について対象事業所に周知します。また、化学物質対策を推進するため、法令に基づく届出の受理及び市民・事業者向けのセミナー等を行います。		
(2) 環境監視センター		
ア 大気水質常時監視		218,757 千円
大気及び水質について、定点 33 測定局における環境状況を継続的に監視します。		
また、放射線モニタリングポストで大気中の放射線量を継続的に測定し、1 時間毎の測定結果をホームページで公表します。		
イ 環境測定		59,862 千円
法に基づく河川・海域等の水質調査、幹線道路沿道における騒音調査、鉄道等の騒音・振動調査、有害大気汚染物質の調査、環境大気中のアスベスト濃度調査等を行います。		
(3) 都市生活型環境対策事業等		19,210 千円
深夜営業、屋外作業に伴う騒音や事業所等から発生する悪臭、低周波音の測定等を行い、騒音、振動、悪臭について、市条例等に基づく指導を行います。		

(4) 大気規制指導事業	32,495 千円
大気汚染防止法等の法令に基づき、事業場への立入調査、排ガス・VOC（揮発性有機化合物）等の採取・分析及び規制指導を行います。また、焼却施設の解体に伴うダイオキシン類等の周辺への影響の監視・指導等を行います。	
(5) 水質規制指導事業等	32,405 千円
水質汚濁防止法等の法令等に基づき、事業場への立入調査、排水等の採水・分析及び規制指導を行います。また、関連自治体と連携して、東京湾水質一斉調査を行うなど、東京湾等の水質改善に取り組みます。	
(6) 土壤対策規制指導事業	35,343 千円
土壤汚染対策法等の法令等に基づき、土壤・地下水汚染対策等の規制指導及び地下水汚染追跡調査等を行います。また、市内の地盤沈下を監視するため、主に軟弱地盤地域に設置した水準基標の精密水準測量を行います。 市条例の改正を行い、土壤・地下水汚染の把握の機会拡充など、土壤汚染対策法を補完する制度の整備を図りました。	
(7) ☆ 低公害車民間普及促進事業	25,000 千円
ディーゼル車から排出される粒子状物質や窒素酸化物による大気汚染の改善を図るため、天然ガス自動車・ハイブリッドバス等九都県市指定低公害車の購入等に対し補助を実施します。	
(8) ☆ 交通環境対策調査・運行規制事業	16,494 千円
大気環境の改善を図るため、ディーゼル車の運行規制、市民からの依頼による交通環境対策調査（騒音・振動・排ガス）、九都県市共同の取組を実施します。	

2 地球温暖化対策事業 94,448 千円

(1) ☆ 事業者温暖化対策促進事業	39,200 千円
市条例の改正（21年3月）に伴って内容が拡充された「地球温暖化対策計画書制度」の運用を通じ、事業者に温室効果ガスの削減対策を促します。また制度の運用状況等を勘案し、さらなる拡充策の検討を行います。	
(2) ☆ 地球温暖化対策進捗状況把握調査事業	2,915 千円
「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に掲げる、市域における温暖化対策の目標達成に向けた進捗状況を把握し、対策に生かすため、市域から排出される温室効果ガスの排出状況調査及び市民・事業者による温暖化対策の取組状況調査を行います。	

- (3) ☆ 公共施設のエネルギー・マネジメント事業 11,300 千円
 　エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の実績を元に、エネルギー管理の計画立案や省エネ行動を支援する「エネルギー・カルテシステム」を運用し、全庁的なエネルギー・マネジメントを推進します。
- (4) ☆ 新エネ・省エネ機器類導入事業 8,200 千円
 　商店街の省エネ機器導入を支援するとともに、既存設備の維持管理や、これまで本市が設置してきた設備に関する情報の発信を行います。
- (5) ☆ 使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業 28,651 千円
 　小学校から回収した使用済食用油を福祉施設でバイオディーゼル燃料に精製し、公共施設等で活用する取組を進めます。
- (6) ☆ エコドライブ普及促進事業 4,182 千円
 　エコドライブ体験会を実施するほか、普及啓発用ウェブサイトの運用を行います。

3 環境エネルギー対策事業 550,346 千円

- (1) 【拡】☆ 住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業 398,760 千円
 　再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、太陽光発電システムや太陽熱利用システムの設置に対し補助を行います。
 　・太陽光発電システム…1kWあたり3万円（うち県補助1.5万円）、4,000件
 　・太陽熱利用システム…強制循環型1台あたり8万円など、50件
- (2) 【新】 燃料電池システム設置費補助事業 40,915 千円
 　省エネルギーの普及促進を図るため、家庭用燃料電池の設置に対し補助を行います。
 　・家庭用燃料電池…1台あたり7.5万円、500件
- (3) ☆ 電動車両によるCO₂削減事業 110,671 千円
 　・電気自動車等の普及を促進するため、購入に対する補助を実施します（300台）。
 　・電気自動車等が外出先等で充電ができるよう倍速充電器の設置に対して補助を実施するとともに、新たに急速充電器の設置に対しても補助を実施します（50基）。
 　・公用車として電気自動車等を率先導入するとともに、区役所等へ充電器等の設置を促進します。

(8)	環境活動事業費 8款4項1目	事 業 内 容	
		快適で安全な緑の環境を維持するために、市民との協働による緑の保全や管理、創造を推進します。	
財 源 内 訳	1 京浜の森づくり事業	2,280 千円	京浜臨海部の事業者等と協働して、市民に身近な緑の環境づくりを進めます。
	(1) 協働緑化の支援		
	(2) ドングリから苗木づくり、植樹・育樹のつどい		
	(3) 緑化技術講習会の開催、ボランティア育成など		
	2 協働緑化推進事業	21,850 千円	「よこはま花と緑のスプリングフェア」への参加等により、緑ある暮らしの普及啓発を行います。また、緑化地域制度等の運用により、民有地の緑化を推進します。
3 緑地保存奨励事業 400,120 千円			
市民の森、緑地保存地区などの土地所有者に対し、緑地保全のための奨励金等を交付します。			
4 緑地管理事業 14,383 千円			
快適で安全な緑の環境を維持するために、市民の森等のトイレやベンチ等を適正に管理します。			
5 自然観察の森事業 37,058 千円			
横浜自然観察の森において、観察会・研修会・環境調査等の実施により、市民が自然に親しむ環境づくりを進めるとともに、快適で安全な森の維持管理等を行います。			
6 市民による里山育成事業 1,675 千円			
森づくりボランティア団体への研修やアドバイザー派遣等の支援を行います。			
7 よこはま協働の森基金事業 9,010 千円			
市民発意に基づく小規模緑地の取得を進めるため、事業のPRを行うとともに、市民や協働のパートナーからの寄附を基金に積み立てます。			
8 環境活動支援センター管理運営費 38,315 千円			
農地を守り、緑をつくる人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室等の施設を活用し、市民を対象に各種講座等の開催や、緑に関するボランティア活動への支援を行います。			
また、人材育成事業を実施するために、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。			
(1) 市民農業大学講座（野菜・果樹コース、花・緑コース）			
(2) 環境活動支援センターの管理・運営			

		<u>事 業 内 容</u>
(9)	農地保全費 8款4項2目	<p>農地、農道・水路等の農業生産基盤の計画的な整備や農地の利用調整等を行い、農地の保全を図ります。</p> <p>また、農業の持つ多面的な機能がより発揮できるよう、市民との多様な連携を進め、魅力的な農的環境の創出を図ります。</p>
本 年 度	千円 403, 405	
前 年 度	409, 950	
差 引	△6, 545	
財 源 内 訳	国・県 市 債 その他の 一 般	19, 590 - 12, 445 371, 370
1 農業委員会の運営		174, 700 千円
<p>農業者の代表機関として、農地の利用関係の調整を行うとともに、各種の農業振興施策を推進します。</p> <p>また、緊急雇用創出事業として農業委員会等遊休農地対策調査（2, 106 千円）を実施します。</p>		
2 農地の保全対策		15, 901 千円
<p>「生産緑地法」、「農業振興地域の整備に関する法律」、「農業経営基盤強化促進法」等に基づく優良な農地の保全や利用調整等を進め、都市農業を振興します。</p>		
(1) 市街地農地利用対策 市街化区域内の農地等を「生産緑地地区」に指定し、保全を図ります。		
(2) 地域農政推進対策 市街化調整区域内の農地の保全及び利用調整を進めます。		
(3) 防災協力農地推進 災害時に仮設住宅用地等として活用できる農地を、土地所有者と契約し登録しておきます。		
(4) 農政事務管理 平成25年3月戸塚区総合庁舎新築に伴う南部農政事務所移転整備を行います。		
3 ☆農地遊休化防止事業		4, 430 千円
市民の農業への理解を深め、良好な農地の保全を図るため、市民利用型農園の開設、運営の支援などを行い、環境行動と連携した農体験の場を充実します。		
また新たに生物多様性（ヨコハマ b プラン）の取組として、田んぼの生き物調査の実施を支援します。		

4 農業生産環境の保全 206,544 千円

持続可能な都市農業を進めるため、集団的な農地を中心に整備を進め生産性の向上を図ります。また、市民が自然・農業・農村文化に親しめる場を整備するとともに、さまざまな農体験の場の提供により、市民と農との交流を深め、農のあるまちづくりを進めます。

- (1) ☆生産環境整備事業 146,050 千円
効率的な農業を進めるために、農業生産の基礎となる圃場整備等の生産環境を整備します。特に継続的に市民へ農産物を供給するために老朽化した畠地かんがい施設の更新再整備を進めます。
また、港北ニュータウン地区、長津田台地区の整備を継続して行います。
- (2) ふるさと村整備事業 8,920千円
舞岡ふるさと村の土地改良区内の整備を実施します。
- (3) ☆農ある地域づくり事業 41,193 千円
市民と農との交流を通じて、農業の振興を図り、市民に多くの恵みをもたらすため、地域農産物の生産振興や農体験の場を整備します。また農地の保全と活力ある地域農業が安定的に営まれる農ある地域づくりを推進することにより、農業がもつ多面的機能を發揮し、生物多様性に貢献します。
ア 農のある地域づくり協定
農家と地域住民により農地を保全する協働の取組みを支援します。
イ ふるさと村運営
ふるさと村総合案内施設の管理運営を支援し、市民が自然と農業に親しむ機会を提供します。
ウ 恵みの里の推進
農体験を提供する場の整備や、レンゲ等による景観づくり、農産物直売や農業イベントの開催等を進め、市民と農との交流により農業振興を図るとともに、「農のあるまちづくり」を進めます。
- (4) 農道等移管事業 10,381 千円
市道としての整備条件を整えて、道路台帳を作成し、道水路管理者への移管を行います。

5 水産区域の管理 1,830 千円

市民に安全で快適な海浜環境の場を確保するため、漁港管理者として、柴・金沢漁港の水域を適切に管理します。

		事業内容
(10)	農業振興費 8款4項3目	
本年度	千円 103,058	大都市に立地する利点を生かし、市民や農協と連携し、地産地消を推進します。
前年度	105,234	また、農業の担い手への支援や生産振興対策を行い、農業経営の安定と都市農業の振興を図ることにより、市民に新鮮で安心な農畜産物の供給を進めます。
差引	△2,176	
財源内訳	国・県	272
	市債	-
	その他	71,468
	一般	31,318
		1 市民と農との地産地消連携事業 2,371 千円
		市民が市内産農産物を身近で購入しやすくするため、地産地消の情報発信、地産地消を推進する人材の育成、更に地域で行う地産地消活動への支援を行い、市民や企業とも協働し、地産地消のPRを積極的に行います。
(1) 地産地消活動の支援・情報発信		
11月の地産地消月間でのキャンペーンの実施や、情報誌「はまふうどナビ」の発行による情報発信、及び市内産農畜産物を扱う飲食店等（「よこはま地産地消サポート店」）の登録・支援		
直売ネットワークの拡充及び直売農家向け栽培・販売技術講習会等の実施		
(2) はまふうどコンシェルジュの育成・支援		
はまふうどコンシェルジュ講座（地産地消推進人材育成講座）の開催や、講座修了者を対象とした研修会等の開催及び講座修了者との協働による地産地消活動の推進		
(3) 市内産農産物の学校給食への供給拡大		
市内産農産物の学校給食への供給品目や回数を農協の協力を得ながら拡大します。		
2 市内産農産物の生産振興事業		11,792 千円
環境への負荷の少ない農業を推進するとともに、市内産農産物のPRにより、市民の都市農業への理解を促し、生産振興を図ります。		
(1) 生産振興対策		
ア 栽培施設設置補助		
イ 電気柵設置補助		
ウ 害獣対策研修会等		
(2) 横浜ブランド農産物のシンボルマーク「はま菜ちゃん」表示の推進		
(3) 国・県が実施する野菜生産価格安定事業の生産者負担金の一部助成		
(4) 市内産の花と緑の情報提供のため、花き展覧会の開催とPR展示の実施		

3 農業担い手支援対策	86,525 千円
経営感覚に優れた認定農業者等農業の担い手を育成するため、農業経営に要する資金の融資、助成を行うとともに、農家への栽培、飼養技術や経営の指導を行います。	
(1) 農業担い手育成対策事業	1,406 千円
認定農業者等の経営技術の向上と農業後継者の育成のための活動を支援するとともに、農業経営、地域活動等に主体的に関わっている女性農業者を「よこはま・ゆめ・ファーマー」として認定し、活動を支援します。 また、環境保全型農業推進者の認定及び栽培技術の普及を行います。	
(2) 農業金融対策事業	71,838 千円
農業経営の安定を図るため、生産施設の整備のための長期借入に対する利子助成と、短期の運転資金の融資を行います。 ア よこはま都市農業振興資金利子補給金 イ 農業経営基盤強化資金利子助成金 ウ 農業経営資金融資預託金	
(3) 園芸畜産指導事業	13,281 千円
園芸及び畜産農家に対する技術指導等により農業の担い手を支援します。 ア 野菜・果樹等栽培展示及び現地技術指導、土壤分析、診断 イ 畜舎環境対策、家畜防疫対策 畜舎環境対策を推進するため、定期的に畜産農家に対する巡回指導を実施します。 また、口蹄疫など家畜伝染病対策のための整備を行います。	
4 ☆食と農によるまちの活性化と新たなビジネスモデル支援事業	2,370 千円
これまで取り組んできた農地保全や農業生産を支援する事業に加え、農産物の「出荷・流通・販売」や加工分野の支援など、農家を中心とした農業施策と、消費者・市民の担い手に加え、企業やNPOといった新しい担い手の参加を促進するため、農によるまちの活性化と新たなビジネスモデルの構築を目指し、企業等からの地産地消の提案事業に対する支援を行います。	

事 業 内 容			
(11) 公園緑地管理費 8款5項1目	公園・緑地・緑道等の管理を行います。 あわせて、市民との協働による維持管理などを通じて、地域活動を進めます。		
本 年 度 千円	5,965,767	1 ☆公園の維持管理費 3,823,370 千円	市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。
前 年 度	5,895,696	街区公園 2,261か所	広域公園 4か所
差 引	70,071	近隣公園 194か所	都市緑地・緑道 65か所
財 源 内 訳 国・県	-	地区公園 44か所	歴史・風致公園等 24か所
市 債	-	総合・運動公園 21か所	
そ の 他	1,241,450		
一 般	4,724,317	合 計 2,613か所	
		各種運動施設(野球場・テニスコート等) 9種 252 施設	
2 公園・施設別管理運営事業費 2,040,552 千円			
新横浜公園など 77 公園（よこはま動物園等 3 動物園を除く）について指定管理者による、効率的な管理運営を行います。			
3 ☆公園愛護会活動支援事業 101,485 千円			
地域住民で組織する「公園愛護会」による、公園の清掃・除草等の日常管理のほか、花壇づくりや利用者のマナー指導、公園を活用した地域のイベント開催などを支援します。		公園愛護会 2,410 団体	
4 プレイパーク支援事業 360 千円			
子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援します。		プレイパーク開催か所 22 か所	

		<u>事 業 内 容</u>
(12)	動物園費 8款5項2目	
本 年 度	千円 2,208,371	よこはま動物園・野毛山動物園・金沢動物園の3動物園及び繁殖センターの管理運営を行うとともに、更なる動物園の魅力向上に取組みます。平成24年度から、よこはま動物園でアフリカサバンナゾーンの公開準備を開始します。また野生鳥獣対策を実施します。
前 年 度	2,022,787	
差 引	185,584	
財 源 内 訳		
国・県	8,937	1 動物園管理運営 2,190,209 千円 3動物園を指定管理者制度のもとで、適正に管理運営を行うとともに、種の保存、調査研究等に取り組みます。
市 債	-	
その他の	98,847	
一 般	2,100,587	
(1) 横浜市立動物園管理運営事業		1,946,718 千円
3動物園の運営、施設の維持・管理、動物飼育、環境教育等を指定管理者に行わせるとともに、適切に指導監督していきます。		
(2) よこはま動物園アフリカサバンナゾーン公開準備事業		179,591 千円
アフリカサバンナゾーン内の、「体験エリア(仮称)」の平成25年度公開に向けた動物収集や施設整備に合わせた施設の維持管理等を行います。		
(3) 動物収集事業		5,500 千円
飼育動物の種の保存や動物園の魅力向上を図るため、引き続き3動物園の動物収集を行います。		
(4) 繁殖センター管理運営等		58,400 千円
よこはま動物園に隣接する繁殖センターにおいて、希少動物の飼育・繁殖、調査・研究及び希少動物を通じた海外交流事業等を行います。		
24年度は、ニューカレドニアとの研究交流の会議を横浜で開催します。		
2 ☆金沢動物園再生（エコ森）事業		2,050 千円
「森とエコ」をテーマとした金沢動物園再生（エコ森）計画に基づき、これまで行ってきた生物調査の成果を活かしたテキストを作成し、学校利用や多くの市民の参加をさらに促進していきます。		
3 【拡】☆野生鳥獣対策事業		16,112 千円
野生鳥獣による生活被害等から市民生活の安全で快適な生活環境を確保するため、アライグマ・ハクビシンやタイワンリス、カラス等の野生鳥獣対策を実施します。		

			<u>事　業　内　容</u>
(13)	公園緑地整備費 8款6項1目		
	本 年 度	千円 14,086,649	
	前 年 度	15,546,134	
	差 引	△1,459,485	
財 源 内 訳	国・県	3,401,187	
	市 債	4,876,000	
	その他の 一 般	51,000 5,758,462	
	(1) 身近な公園の整備		
	1 ☆公園整備事業		
	13,894,241 千円		
	(1) 身近な公園の整備		
	5,027,636 千円		
	身近な公園の整備を 19 か所で進め、公園の適正配置に努めます。また、再整備・リフォームを 32 か所で行うなど、より安全で楽しく利用できるようにします。		
	ア 新設整備事業		
	1,588,130 千円		
	街区 : 4 か所 近隣 : 10 か所 地区 : 5 か所		
	イ 再整備・改良事業		
	3,439,506 千円		
	再整備 4 か所、リフォーム事業 28 か所、安全・安心対策事業 など		
	(2) 本格的なスポーツ施設を 2 種類以上備えた公園の整備等		
	2,191,016 千円		
	本市を代表する運動公園として新横浜公園の整備を行うほか、青葉区ほかで本格的なスポーツ施設を有する公園の整備を進めます。		
	ア 新設整備事業		
	556,226 千円		
	新横浜（港北区：運動）等 4 か所		
	イ 再整備・改良事業		
	1,634,790 千円		
	金井（栄区：地区）等再整備 3 か所、日産スタジアム施設改修、安全・安心対策事業 など		
	(3) 大規模な公園の整備		
	3,369,796 千円		
	横浜動物の森公園（よこはま動物園ズーラシア）アフリカサバンナゾーンの整備を行います。また、市民が里山の自然環境を楽しみ、体験、学習、交流できる新治里山公園等の総合公園の整備を進めます。		
	ア 新設整備事業		
	2,699,757 千円		
	横浜動物の森（旭区・緑区：広域）、		
	新治里山（緑区：総合）、		
	玄海田（緑区：総合）、本牧山頂（中区：総合）等 6 か所		
	イ 再整備・改良事業		
	670,039 千円		
	野島（金沢区：総合）等再整備 4 か所、改良事業		

(4) 都心部公園の魅力アップ	422,932 千円
都心部のオアシスである公園の整備及び再整備・改良事業を実施し、都心部における公園の魅力アップを図ります。	
ア 新設整備事業	38,000 千円
(仮称) 新山下緑地(中区：都市緑地)等 2 か所	
イ 再整備・改良事業 (耐震化含む)	384,932 千円
野毛山 (西区：総合) 等再整備 2 か所、改良事業	
(5) 特色ある公園整備等	2,882,861 千円
小菅ヶ谷北公園の整備など風致公園の整備を進めるほか、都市緑地等の整備や既存の公園の再整備・改良事業等を進めます。	
ア 新設整備事業	1,597,226 千円
小菅ヶ谷北公園 (栄区：風致)、	
(仮称) 旧住友邸庭園 (戸塚区：風致)、	
奈良町さくら (青葉区：都市緑地) 等 14 か所	
イ 再整備・改良事業 (耐震化含む)	1,123,360 千円
本牧臨海 (中区：風致)、	
横浜市児童遊園地 (保土ヶ谷区：風致) の再整備 2 か所	
公園内特殊建築物改修事業、照明施設改良事業、長寿命化保全計画策定など	
ウ 調査計画費	162,275 千円
公園用地測量 など	

2 緑地整備事業 192,408 千円

市民の森等の施設の整備・改良及び市有緑地等における斜面地の防災工事を行います。

- ・新治市民の森 (緑区) 等整備 7 か所、改良事業 など

公園事業の主な整備内容

行政区	新 設 整 備	再 整 備
鶴見	①馬場花木園（風致） ②（仮称）二ツ池（風致） ③貨物線の森緑道（緑道）	④潮田（地区） ⑤寛政町（街区） ⑥東寺尾別所（街区） ⑦花月園駅前（街区） ⑧梶山一丁目（街区） ⑨尻手三丁目（街区）
神奈川	③貨物線の森緑道（緑道）【再掲】 ⑩浦島丘（街区）	⑪菅田いでど（拡張）（地区） ⑫平川町北（街区）
西	⑬（仮称）東久保町緑地（都市緑地）	⑭野毛山（総合） ⑮グランモール（近隣）
中	⑯本牧山頂（総合） ⑰山手見晴らし（拡張）（近隣） ⑱（仮称）大平町（街区） ⑲（仮称）元町代官（都市緑地） ⑳（仮称）新山下緑地（都市緑地） ㉑（仮称）本牧十二天緑地（都市緑地）	㉒本牧市民（総合） ㉓本牧臨海（風致）
南	㉔大岡（近隣）	
港南		㉕久良岐（総合） ㉖笛下奈良郷第三（街区） ㉗鍛冶ヶ谷南（近隣）
保土ヶ谷	㉘陣ヶ下渓谷（風致） ㉙（仮称）星川中央（近隣）	㉚横浜市児童遊園地（風致） ㉛向台（街区）
旭	㉚横浜動物の森（広域） ㉛（仮称）たちばなの丘（総合） ㉜（仮称）四季美台（近隣） ㉝（仮称）南希望が丘緑地（都市緑地）	㉞こども自然（広域） ㉟今宿こぶし（街区）
磯子	㉘岡村（拡張）（地区） ㉙（仮称）松風園跡地（近隣）	㉚上中里（近隣）
金沢	㉛（仮称）金沢八景西（風致） ㉜平潟（拡張）（街区）	㉞野島（総合） ㉟金沢自然（広域） ㉞富岡第七（街区） ㉟高舟台第二（街区）
港北	㉖菊名桜山（風致） ㉗新横浜（運動） ㉘新羽丘陵（拡張）（地区） ㉙太尾南（拡張）（近隣）	㉚大曾根第二（街区） ㉛日吉本町第四（街区）
緑	㉚新治里山（総合） ㉛玄海田（総合）	㉚笛山（街区） ㉛作場（街区）
青葉	㉚谷本（地区） ㉛奈良町さくら（拡張）（都市緑地） ㉜（仮称）さつきが丘緑地（都市緑地）	㉚鴨志田（地区） ㉛榎が丘第三（街区） ㉜鴨志田第二（街区） ㉛藤が丘第二（街区）
都筑		㉚川和富士（近隣）
戸塚	㉚舞岡（第2期）（広域） ㉛（仮称）旧住友邸庭園（風致） ㉜三王山（拡張）（近隣） ㉝（仮称）舞岡川遊水地（街区）	㉚大正第二（街区） ㉛舞岡西根第二（街区） ㉜名瀬町第二（街区） ㉛名瀬町南（街区） ㉝名瀬町南第二（街区）
栄	㉚小菅ヶ谷北（風致） ㉛本郷ふじやま（地区） ㉜（仮称）野七里（近隣）	㉚金井（地区） ㉛笠間台（街区）
泉	㉚中田中央（地区） ㉛天王森泉（拡張）（地区） ㉜しらゆり（拡張）（地区）	㉚しらゆり（地区） ㉛日向山（街区）
瀬谷	㉚瀬谷本郷（地区） ㉛細谷戸南（近隣）	㉚瀬谷第二（街区）

※ 新設整備のうち、太字（ゴシック体）は24年度末までに完成予定

公園事業の主な整備箇所



		<u>事 業 内 容</u>	
(14)	みどり保全創造事業費 会計繰出金 17款1項11目	緑豊かな潤いのある都市の実現に向け、緑の保全と創造を推進する横浜みどりアップ計画（新規・拡充）のうち、一般会計で負担することとされている従来から実施している事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出金として支出するものです。	
本 年 度	千円 1,879,948	1 みどり保全創造事業費会計繰出金	1,879,948 千円
前 年 度	1,711,923		
差 引	168,025		
財 源 内 訳	国・県 その他 一 般	- - 1,879,948	
(15)	下水道事業会計繰出金 17款1項13目	総務省繰出基準「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担することとされている雨水処理経費等を下水道事業会計へ繰出金として支出するものです。	
本 年 度	千円 52,132,365	1 下水道事業会計繰出金	52,132,365 千円
前 年 度	53,520,026	(1) 水再生センター・ポンプ場維持管理経費等	8,166,040 千円
差 引	△ 1,387,661	(2) 公債費	43,966,325 千円
財 源 内 訳	国・県 その他 一 般	- - 52,132,365	
(16)	自動車事業会計繰出金 17款1項16目	横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく低公害車の導入義務付けなどに対応して、市営バスに低公害なハイブリッドバス等を導入することに対して補助するものです。	
本 年 度	千円 23,100	1 ☆低公害バス集中導入事業	23,100 千円
前 年 度	28,100	・ハイブリッドバス	10両
差 引	△ 5,000		
財 源 内 訳	国・県 その他 一 般	- - 23,100	

風力発電事業費会計 (特別会計)

<風力発電事業費会計予算総括表>

(歳出)

区分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
1款 風力発電事業費	66,979	86,785	△ 19,806	△ 22.8
1項 運営費	30,026	26,146	3,880	14.8
1目 運営費	30,026	26,146	3,880	14.8
2項 公債費	26,953	55,639	△ 28,686	△ 51.6
1目 元金	26,000	51,366	△ 25,366	△ 49.4
2目 利子	949	3,564	△ 2,615	△ 73.4
3目 公債諸費	4	709	△ 705	△ 99.4
3項 予備費	10,000	5,000	5,000	100.0
1目 予備費	10,000	5,000	5,000	100.0
計	66,979	86,785	△ 19,806	△ 22.8

(財源)

区分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
1款 寄附金	50	50	—	—
2款 繰越金	13,925	32,731	△ 18,806	△ 57.5
3款 諸収入	53,004	54,004	△ 1,000	△ 1.9
計	66,979	86,785	△ 19,806	△ 22.8

		<u>事　業　内　容</u>
風力発電事業費 (風力発電事業費会計)		自然エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、市民一人ひとりが具体的行動を起こすきっかけとする事業として、風力発電事業を進めます。
本 年 度	千円 66,979	
前 年 度	86,785	
差 引	△19,806	
財 源 内 訳	国・県	-
	市 債	-
	その他	66,979
	一般繰入	-
		1 運営費 30,026 千円
		横浜のシンボルとして市民に親しまれる風車となるよう、風力発電施設の維持管理を行うとともに、普及啓発・PRを実施します。
		2 公債費 26,953 千円
		(1) 元金 26,000 千円 (2) 利子 949 千円 (3) 公債諸費 4 千円
		3 予備費 10,000 千円

みどり保全創造事業費会計 (特別会計)



凡 例

- 1 「☆」 … 中期4か年計画冊子掲載事業
- 2 【新】 … 平成24年度新規事業
- 3 【拡】 … 平成24年度拡充事業
- 4 【み】 … 横浜みどり税充当事業

※ 本文中に〈 〉で記載した款項目・事業番号は、本会計内の関連する事業の款項目等を示しています。

<みどり保全創造事業費会計予算総括表>

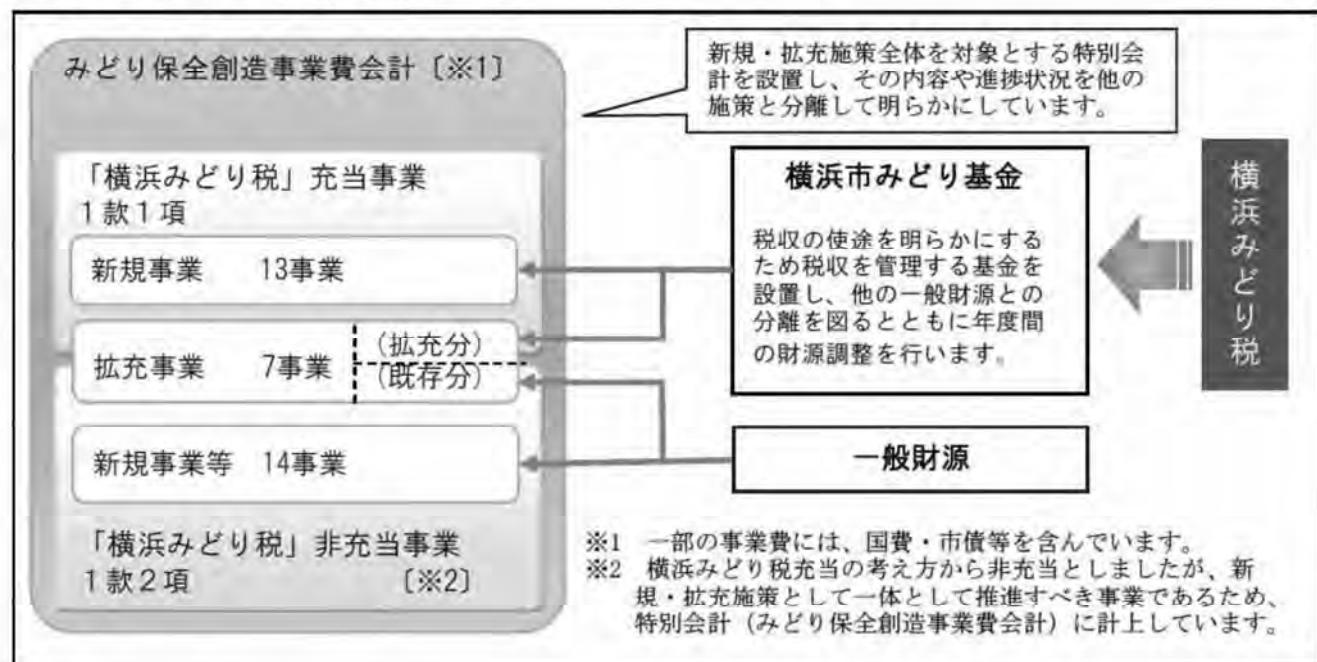
(歳出)

区分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
1款 みどり保全創造事業費	16,053,834	9,935,055	6,118,779	61.6
1項 みどり保全創造事業費	11,608,921	5,654,989	5,953,932	105.3
1目 樹林地保全創造費	9,061,781	4,473,229	4,588,552	102.6
2目 都市農地保全費	1,551,730	693,750	857,980	123.7
3目 緑化推進創造費	995,410	488,010	507,400	104.0
2項 みどり保全事業費	3,998,895	3,999,838	△ 943	△ 0.0
1目 樹林地保全費	3,315,758	3,326,758	△ 11,000	△ 0.3
2目 都市農業育成費	247,828	242,590	5,238	2.2
3目 緑化推進費	435,309	430,490	4,819	1.1
3項 基金積立金	10,000	13,000	△ 3,000	△ 23.1
1目 みどり基金積立金	10,000	13,000	△ 3,000	△ 23.1
4項 公債費	435,018	266,228	168,790	63.4
1目 元金	286,572	182,226	104,346	57.3
2目 利子	117,332	72,014	45,318	62.9
3目 公債諸費	31,114	11,988	19,126	159.5
5項 予備費	1,000	1,000	-	-
1目 予備費	1,000	1,000	-	-
計	16,053,834	9,935,055	6,118,779	61.6

(財源)

区分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
1款 国庫支出金	4,574,478	2,796,711	1,777,767	63.6
2款 財産収入	10,000	13,000	△ 3,000	△ 23.1
3款 寄附金	1	1	-	-
4款 繰入金	5,167,933	3,711,933	1,456,000	39.2
(うち一般会計繰入金)	(1,879,948)	(1,711,923)	(168,025)	9.8
(うちみどり基金繰入金)	(3,287,985)	(2,000,010)	(1,287,975)	64.4
5款 諸収入	422	410	12	2.9
6款 市債	6,301,000	3,413,000	2,888,000	84.6
計	16,053,834	9,935,055	6,118,779	61.6

■ みどり保全創造事業費会計の財源について



■ 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策) 事業費一覧(公債費等を除く)

[凡例] ●: 新規事業(横浜みどり税充当)、◎: 拡充事業(横浜みどり税一部充当)、◇: 新規事業等(横浜みどり税非充当)

施策方針	施策内容・事業名	総額 (百万円)	横浜みどり税充当 1款1項(百万円)	横浜みどり税非充当 1款2項(百万円)
維持管理 推進	安全・明るい森づくり	733	588	145
	● 緑地再生等管理事業	713	569	144
	◎ 市民協働による緑地維持管理事業	20	19	1
	森の守り人の育成	10	10	—
	● 森づくりリーダー等育成事業	3	3	—
樹林地 を守 る 施 策	● 森づくりリーダー等育成事業	8	8	—
	森の楽しみづくり	38	38	—
	● 森の楽しみづくり事業	38	38	—
	・ 景観の森・生き物の森事業			
	・ 森の中のプレイパーク事業			
利活用促 進	・ 森の収穫物体験事業			
	・ 里山ライフ体験事業			
	・ 健康の森事業			
	・ 横浜の森の自然・生き物情報発信事業			
	・ 間伐材活用クラフト作成事業			
確実な担 保	・ 森の恵み塾事業			
	森づくりの市民提案制度	9	9	—
	● みどりの夢かなえます事業	9	9	—
	森の資源循環促進	10	9	1
	◎ 間伐材資源循環事業	10	9	1
総額	ウェルカムセンター等の整備	55	—	55
	◇ 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	20	—	20
	◇ ウェルカムセンター整備事業	35	—	35
確実な担 保	緑地保全制度による地区指定拡大と買取り	11,522	8,407	3,115
	◎ 特別緑地保全地区指定等拡充事業	11,522	8,407	3,115

施策方針	施策内容・事業名	総額 (百万円)	横浜みどり税充当 1款1項(百万円)	横浜みどり税非充当 1款2項(百万円)
農地を守る施策	継続保有の促進 生産緑地制度等の活用	323	322	2
	◇ 特定農業用施設保全事業	2	—	2
	● 農園付公園整備事業	322	322	—
	農業振興 地産地消の推進	111	80	31
	◇ 共同直売所の設置支援事業	31	—	31
	● 収穫体験農園の開設支援事業	72	72	—
	● 食と農との連携事業	8	8	—
	施設の省エネルギー化の推進、生産用機械のリース方式による導入	100	—	100
	◇ 施設の省エネルギー化推進事業	54	—	54
	◇ 生産用機械のリース方式による導入事業	46	—	46
担い手育成	農地保全 田園景観や水田の保全対策	65	35	30
	◇ 集団的農地の維持管理奨励事業	30	—	30
	● 水田保全契約奨励事業	35	35	—
	生産基盤整備の拡充	31	—	31
	◇ かんがい施設整備事業	31	—	31
	不法投棄対策、周辺環境に配慮した生産環境整備	101	101	—
	● 不法投棄対策事業	20	20	—
	● 環境配慮型施設整備事業	81	81	—
	機械作業の受託組織の育成	24	—	24
	◇ 機械作業受託組織育成事業	24	—	24
確実な担保	コーディネーターの活用	4	—	4
	◇ 担い手コーディネーター育成・派遣事業	4	—	4
	農業後継者・横浜型担い手育成	27	—	27
	◇ 農業後継者・横浜型担い手育成事業	27	—	27
	農地の貸し手への支援	17	17	—
緑をつくる施策	● 農地貸付促進事業	17	17	—
	公的機関による買取り及びあっせん	998	998	—
	● 市民農園用地取得事業	976	976	—
	● 農地流動化促進事業	21	21	—
	地域緑のまちづくり	785	785	—
	◎ 地域緑のまちづくり事業	785	785	—
	・ 地域緑化計画策定事業			
	・ 地域緑化推進事業			
	公共施設緑化と民有地緑化助成の拡充	460	30	430
	◎ 民有地緑化助成事業	47	30	17
	・ 保育園・幼稚園芝生化助成事業			
	・ 区民花壇事業			
	・ 生垣設置事業			
	・ 屋上緑化助成事業			
	・ 名木古木保存事業			
	・ 記念樹等生産配布事業			
	◇ 公共施設緑化事業	268	—	268
	◇ 公共施設緑化管理事業	145	—	145
	街路樹の維持管理	180	180	—
	◎ いきいき街路樹事業	180	180	—
	◇ みどりアップ広報事業	6	—	6
総計		15,608	11,609	3,999

*斜文字の事業については事業数に含んでいません。※四捨五入の関係により、合計が一致しないことがあります。

			<u>事　業　内　容</u>
(1)	樹林地保全創造費 (横浜みどり税対象)		
	1款1項1目		
	本 年 度	千円 9,061,781	
	前 年 度	4,473,229	
	差 引	4,588,552	
財源内訳	国・県	2,966,036	
	市 債	4,052,000	
	その 他	一	
	基金繰入	2,043,745	
	一般繰入	一	
			大都市でありながら、「緑の10大拠点」のようにまとまった規模で残されている貴重な緑は、横浜の都市の魅力のひとつとなっています。しかし、その多くは民有地であるため、維持管理や相続税など土地所有者の負担が大きくなっています。
			そこで、土地所有者ができるだけ安心して緑地を持ち続けられるように、緑地保全制度の指定を拡大し、その樹林地で間伐等を行うことで、手入れの行き届いた安全で明るい森としていくとともに、愛護会やボランティア等森づくりに関わる人材育成を進め、市民力を活かした効果的な維持管理を推進します。
			また、保全した樹林地を活かして、季節の移ろいを楽しみ、多様な生き物に触れ、遊び・学び、様々な自然体験等ができる、人と自然が共生する里山として、利活用を促進していきます。
			さらに、特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、緑地を確実に保全していきます。
1	維持管理推進		598,241 千円
(1)	安全・明るい森づくり		
	樹林地のイメージアップを図り、多くの市民が安全に利用できるようにするため、手入れが行き届かない樹林を、市民とともに保全管理計画を立て、明るく安全な森として再生させます。		
ア	【み】緑地再生等管理事業		568,921 千円
	明るく健全な樹林地とするため、市民の森等の指定地や市有緑地を対象に間伐を主とした手入れを行います。		
	また、樹林地を良好な状態に管理するため、住宅地との境界部において草刈や緊急性の高い場合に危険木を撤去していますが<1款2項1目・1(1)ーア>、これらの対象範囲を拡大して実施します。市民の森等の防災対策として、危険斜面地の崩壊予防等の整備を行います。		
イ	☆【み】市民協働による緑地維持管理事業		19,040 千円
	市民との協働により樹林地の維持管理を効果的に行うため、市民の森等において、個別の樹林地の特性に応じた保全管理計画の策定を進めます。		

(2) 森の守り人の育成

市民協働で樹林地の維持管理を進めます。

ア 【み】森づくりリーダー等育成事業 2,730千円

森づくりボランティア団体の運営を行う「森づくりリーダー」、森の手入れ等の管理を行う「森づくりボランティア」、森の生き物観察や普及活動を行う「はまレンジャー」を育成します。

イ 【み】樹林地管理団体活動助成事業 7,550千円

ボランティア団体が森の保全活動を自主的・計画的に取り組めるよう、助成等により活動を支援します。

市民の森愛護会等の維持管理水準をさらに高めるため、活動団体等に対し、技術支援等を行います。

2 利活用促進 56,245千円

(1) 森の楽しみづくり

ア 【み】森の楽しみづくり事業 37,825千円

保全し、維持管理された森が、市民生活にとって楽しみとなるような、利活用事業を推進します。

- ・景観の森・生き物の森事業

人も生きものにもぎわう森とするため、市民の森等で、新緑や紅葉が美しい樹種、野鳥や昆虫が好む樹種等を植樹します。

- ・森の中のプレイパーク事業

樹林地の特性を活かした遊びを通じて、森林環境を考える心を育てる「木育」や、「環境教育」の実践等を進めます。

- ・森の収穫物体験事業

森の恵みを知り、感謝できるよう、竹林や農地のある森等で収穫体験をし、その収穫物を活用する集い等を開催します。

- ・里山ライフ体験事業

里山の生活体験ができるよう、豊かな里山景観や古民家のある森等を活用し、里山生活・習慣を楽しめる体験イベントを開催します。

- ・健康の森事業

市民の森等の樹林地をコースに組み込んだ健康ツアーや等を開催します。

- ・横浜の森の自然・生き物情報発信事業

市民の森等の周知・利用促進を図るために、自然・生き物情報をパンフレット等で提供します。

・間伐材活用クラフト作成事業

森を管理することで生じた間伐材やせん定枝等の資源を活かし、クラフト作成を行うなど利活用を図るとともに、樹林地管理に対する市民の理解を促進します。

・森の恵み塾事業

森づくりボランティアへの関心につながるよう、多くの市民を対象に、樹林地の特性を活かした多様なメニューによる森林教室等による環境教育や体験学習を、区役所等と連携して開催します。

(2) 森づくりの市民提案制度

ア 【み】みどりの夢かなえます事業 9,000 千円

市民が森づくりに関する夢のある提案をし、直接参画して取り組めるような市民提案制度により、市民の自発的な活動を支援します。

(3) 森の資源循環促進

森林管理で生じたせん定枝や間伐材等の貴重な資源の利活用を図ります。

ア 【み】間伐材資源循環事業 9,420 千円

森の手入れの促進やボランティア活動の活性化を図るため、森林管理で生じたせん定枝や間伐材等の活用研修<1 款 2 項 1 目・2(1)－ア>に加え、実際に間伐材の再利用を進めるとともに、間伐材の資源循環を検討していきます。

3 確実な担保

8,407,295 千円

(1) 緑地保全制度による地区指定拡大と買取り

ア ☆【み】特別緑地保全地区指定等拡充事業 8,407,295 千円

市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応しています。<1 款 2 項 1 目・3(1)－ア>

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）による地区指定の拡大に伴い、増加する買取りに対応します。

- ・買取り計画面積 約 26 ha

			<u>事 業 内 容</u>
(2)	都市農地保全費 (横浜みどり税対象) 1款1項2目		
	本 年 度	千円 1,551,730	
	前 年 度	693,750	
	差 引	857,980	
財 源 内 訳	国・県	368,500	農地には、新鮮で安全な農産物の生産・供給のほか、貯水・洪水防止、美しい田園景観、レクリエーションなど多くの公益的機能がありますが、相続税や担い手問題等が大きな課題となり、農業経営を続けることが困難となっています。
	市 債	747,000	そこで、これらの課題解決に向けた支援を行うとともに、市民が日々の生活の中で農に関わることができると魅力的な農環境を創出していくため、農地保全、農業振興、担い手対策を行います。
	そ の 他	400	
	基 金 繰 入	435,830	
	一 般 繰 入	—	
1 繼続保有の促進			321,500 千円
(1) 生産緑地制度等の活用			
ア 【み】 農園付公園整備事業			321,500 千円
農体験施設を主体とする都市公園（農園付公園）を整備することにより、市民の要望の高い農体験の機会を増やし、農景観を保全します。 ・用地測量、基本・実施設計、施設整備 他			
2 農業振興			80,120 千円
(1) 地産地消の推進			
ア ☆【み】 収穫体験農園の開設支援事業			72,170 千円
市民が身近なところで地産地消を実感できるよう、ナシのもぎ取り、ブルーベリーやイチゴの摘み取りなど、市民が収穫体験をすることができる果樹園や農園の整備を支援します。 また、農家の栽培指導を受けられる農園や、児童が農体験できる農園の整備についても支援を実施します。 ・整備予定面積：6.5ha			
イ ☆【み】 食と農との連携事業			7,950 千円
食と農の祭典の開催や横浜型アグリツーリズムの実施など、農家と市民・企業・研究機関（产学研連携等）、様々な人や団体が連携した地産地消に取り組みます。			

3 農地保全 135,850千円

(1) 田園景観や水田の保全対策

ア ☆【み】水田保全契約奨励事業 34,950千円

収益性がよくないため年々減少の一途をたどる水田ですが、貯水機能や景観形成などの多面的機能が高く、人と自然との関わりの中ではぐくまれてきた市民共有の貴重な自然環境として保全する必要があります。そこで、10年間の水稻作付けの継続を条件に支援を行い、水田面積の減少を食い止めていきます。

- ・水田保全契約面積：115ha

(2) 不法投棄対策、周辺環境に配慮した生産環境整備

ア 【み】不法投棄対策事業 19,700千円

農業専用地区など、夜間人通りの少ない集団農地への不法投棄を防止するため、夜間の警備委託や、ボランティア市民による見回りなどに対する支援を行います。

イ 【み】環境配慮型施設整備事業 81,200千円

農薬飛散、臭いなど営農活動に伴う周辺住民とのトラブルを防止するため、必要な施設等の整備を支援し、都市と農業の共存を図ります。

- ・農薬飛散防止ネット設置：7.5ha 分
- ・牧草による周辺環境対策：15地区 他

4 担い手育成 16,720千円

(1) 農地の貸し手への支援

ア 【み】農地貸付促進事業 16,720千円

従来、市が仲介する農地貸借は3年以内の短期が大半であり、借り手である規模拡大希望農家や農業に参入する法人の営農計画に支障をきたしていました。そこで、貸し手の農地所有者に奨励金を交付することで、長期間（6年以上）貸し付けるよう誘導します。

- ・長期貸付設定予定面積：50ha

5 確実な担保 997,540千円

(1) 公的機関における買取り及びあっせん

ア 【み】市民農園用地取得事業 976,100千円

相続税の支払い等により土地所有者が手放さざるを得なくなった農地のうち、都市公園の適地となるものについては市が買取り、農園付公園を整備します。

- ・用地取得 1.7 ha、用地測量 他

イ 【み】農地流動化促進事業

21,440千円

農地所有者が安心して農地を貸せるように市が仲立ちし、新規参入希望者や担い手となる意欲的な農家に農地を利用集積させる事業を実施します。

- ・ 農地貸借の意向把握、農地の中間保有及び貸付、遊休農地の復元

			<u>事 業 内 容</u>
(3)	緑化推進創造費 (横浜みどり税対象) 1款1項3目		
	本 年 度	千円 995,410	
	前 年 度	488,010	
	差 引	507,400	
財 源 内 訳	国・県	188,000	人々が暮らし、働く街の中に、身近に感じられる緑が必要です。中心市街地や住宅地など様々な街に緑を増やすことで、ヒートアイランド現象の緩和や、快適で魅力ある、緑あふれる街づくりを目指します。
	市 債	—	まず、住宅地、商店街、オフィス街、工業地域など様々な地域にふさわしい緑化を地域ぐるみで進めます。これにより、緑の増加が実感できるとともに、地域の連帯感を高めていきます。
	そ の 他	—	また、保育園等の園庭の芝生化、花壇、生垣、屋上など、民有地においても様々な緑化を支援します。
	基 金 繰 入	807,410	
	一 般 繰 入	—	
			さらに、街路樹の維持管理を高めることで、街並みの美観を向上させます。
1 緑化推進			995,410 千円
(1) 地域緑のまちづくり			
ア 【み】 地域緑のまちづくり事業			785,470 千円
・ 地域緑化計画策定事業			
地域にふさわしい緑化を、地域ぐるみで話し合って計画づくりを行い、民間施設、公共施設が一体となって緑化に取組みます。			
地域と一体となった緑化の計画づくりを、新たに6地区で進めます。			
・ 地域緑化推進事業			
地域で定めた地域緑化計画に基づき、都心部（みなとみらい21地区、山手地区など）をはじめ、12地区で民有地と公共施設の緑化を拡充して推進します。			
(2) 民有地緑化助成の拡充			
ア ☆【み】 民有地緑化助成事業			29,940 千円
・ 保育園・幼稚園芝生化助成事業			
子供たちがのびのびと遊べる緑の環境をつくりだすため、民間の保育園・幼稚園の園庭芝生化に対し助成を行います。			
・ 区民花壇事業			
市民に身近な場所での花壇づくりを推進するため、市民が鑑賞可能な民有地内に新たに設置され、地域の皆さんで管理する花壇の整備に対し助成を行います。			

・生垣設置事業

沿道など、市民の目につきやすい場所の緑を増やすため、財団法人横浜市緑の協会が行っている、ブロック塀から生垣への転換に対し、助成を強化することで、生垣設置を推進します。

・屋上緑化助成事業

ヒートアイランド対策など都市環境を向上させるため、市街地における建築物（新築・既存）の屋上及び壁面緑化を推進します。助成対象を低層の住居専用地域を除く市街化区域として実施してきた屋上緑化助成<1款2項3目・1(1)-ア>と合わせ、市街化区域全域を対象として屋上緑化を推進します。

・名木古木保存事業

故事・来歴のある樹木を名木古木として指定・保存し、都市の美観風致を維持するため、樹木診断費及び治療費の助成を行っている事業<1款2項3目・1(1)-ア>と合わせ、所有者の負担を軽減するため維持管理費等について助成を行い、名木古木の保存を推進していきます。また、新規指定を拡大します。

・記念樹等生産配布事業

人生の節目を記念して希望する市民に苗木を配布する記念樹事業<1款2項3目・1(1)-ア>に加え、市外からの転入など幅広い機会を捉え苗木を配布します。

(3) 街路樹の維持管理

ア 【み】 いきいき街路樹事業 180,000 千円

都市部の貴重な緑である街路樹の管理について、せん定頻度を高めることにより、都市の美観の向上と樹木の健全で良好な生育を図ります。

		<u>事 業 内 容</u>
(4) 樹林地保全費	1款2項1目	
本 年 度	千円 3,315,758	
前 年 度	3,326,758	
差 引	△11,000	
財 源 内 訳	国・県	1,051,942
	市 債	1,502,000
	そ の 他	12
	基 金 繰 入	—
	一 般 繰 入	761,804
等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、緑地を確実に保全していきます。		
1 維持管理推進		145,223 千円
(1) 安全・明るい森づくり		
樹林地の維持管理を行うとともに、保全管理計画を推進し、市民協働による樹林地管理を進めます。		
ア 緑地再生等管理事業		144,263 千円
快適で安全な緑の環境を維持するため、市民の森、ふれあいの樹林等について、広場の草刈、園路清掃、住宅地との境界部において緊急性の高い危険樹木の撤去等の維持管理を行います。		
イ ☆市民協働による緑地維持管理事業		960 千円
市民との協働により、個別の樹林地の特性に応じた保全管理計画を推進します。		
2 利活用促進		55,650 千円
(1) 森の資源循環促進		
ア 間伐材資源循環事業		1,000 千円
市民の森愛護会等を対象に、森林管理で生じた間伐材等の活用研修を実施します。		

(2) ウェルカムセンター等の整備

- ア 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業 19,650 千円
愛護会や森づくりボランティアの活動が活性化するよう、瀬谷市民の森で活動拠点の整備等を行います。
- イ ウェルカムセンター整備事業 35,000 千円
市民が気軽に立ち寄り、森の散策情報やイベント情報等が得られるなど、市民が森を利用しやすい機能を備えたウェルカムセンターを、緑区新治地区で既存施設を活用して設置等を行います。

3 確実な担保

3,114,885 千円

(1) 緑地保全制度による地区指定拡大と買取り

- ア ☆特別緑地保全地区指定等拡充事業 3,114,885 千円
市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度のメリット等をPRし、地区指定を積極的に進めます。また、特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買取りの希望などに対応し、緑地を確実に担保します。
- ・指定計画面積 約310ha
 - ・買取り計画面積 約16ha

		<u>事 業 内 容</u>
(5)	都市農業育成費 1款2項2目	市内の農地を将来にわたって農地として保全するためには、農業者の経営安定が不可欠です。そのため、新鮮な地場農産物を求める市民に直接販売するための施策や、農業経営に必要な機械施設の整備に対する助成を行います。また、かんがい施設を整備し生産の安定を図るほか、地域の農地管理を行う団体の活動を支援します。
	本 年 度 千円 247,828	
	前 年 度 242,590	
	差 引 5,238	
財 源 内 訳	国・県 一 市 債 一 そ の 他 1 基金繰入 一 一般繰入 247,827	さらに、高齢化に伴う機械作業の対策や援農・市民農園開設のコーディネーターの活用、経営改善に必要な支援などの農業の担い手育成対策を行うことにより、市内の都市農業を育成し、農地の保全を図ります。
1 継続保有の促進		1,758 千円
(1) 生産緑地制度等の活用		
ア 特定農業用施設保全事業		1,758 千円
所有農地等を 10 年以上耕作すること及びその農地保全に不可欠な農業用施設を 10 年間継続して利用することについて横浜市と契約を締結し、市長の指定を受けた「特定農業用施設用地」について、固定資産税・都市計画税を軽減し、農地の保全を図ります。		
2 農業振興		130,740 千円
(1) 地産地消の推進		
ア ☆共同直売所の設置支援事業		31,090 千円
市民が身近で地場農産物を購入できるよう、駐車場等を備えた多機能型の共同直売所を設置する際に、その整備に対し支援を行います。		
(2) 施設の省エネルギー化の推進、生産用機械のリース方式による導入		
ア 施設の省エネルギー化推進事業		54,150 千円
生産温室等からの二酸化炭素の削減と農業経営の安定化のため、温室等の農業用施設に省エネ型の設備を導入する際に助成を行います。		
・温室内多層カーテン等設置助成 : 3.0ha		
イ 生産用機械のリース方式による導入事業		45,500 千円
大型高性能の省力機械等を導入する場合に、リース方式の活用に対して、機械の導入費を助成することで、利用時の負担を軽減し、機械の円滑な導入を図ります。		

3 農地保全	60,500 千円
(1) 田園景観や水田の保全対策	
ア 集団的農地の維持管理奨励事業	30,000 千円
農地が持つ、遊水機能、地下水涵養などの環境面での役割を評価し、水利組合など地域の農地管理を行う団体に対し支援を行うことで、農地管理と景観の保全を図ります。	
・支援予定面積：640ha	
(2) 生産基盤整備の拡充	
ア かんがい施設整備事業	30,500 千円
農地の安定的利用に効果のあるかんがい施設等について、防災協力農地への登録を条件に設置対象農地の基準を拡充し、これまで対象としていなかった2ha未満の小規模集団農地への整備を可能とします。	
・整備予定地区：2地区	
4 担い手育成	54,830 千円
(1) 機械作業の受託組織の育成	
ア 機械作業受託組織育成事業	23,500 千円
高齢化や兼業化などによる労働力不足の農家や、必要な機械を持たない農家などの農作業を支援するため、地域に根ざした機械作業を受託する組織を育成し、農地の荒廃を防止します。	
・農業機械導入支援：1地区、組織育成支援：2地区、	
(2) コーディネーターの活用	
ア 担い手コーディネーター育成・派遣事業	4,330 千円
市民協働による農作業を促進するため、市民と農家の橋渡しができる人材を育成し、労働力不足の農家への支援や市民農園の拡充を図ります。	
・市民農園コーディネーター：育成研修1回	
・援農コーディネーター：2組織支援	
(3) 農業後継者・横浜型担い手育成	
ア 農業後継者・横浜型担い手育成事業	27,000 千円
担い手となる農業者の経営改善に必要な支援として、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者のほか、環境保全型農業推進者や直売ネットワーク参加農家等も横浜型担い手として認定し、経営改善に必要な農業機械や設備の導入に対して助成します。これにより、農業経営の改善を支援し、農業経営基盤を強化し、農業の永続と農地の保全を図ります。	
また、市内の農業後継者の育成確保を図るために、農業経営士等の質の高い技術と経営スキルをもつ農家のものとの研修を促します。	

		事 業 内 容
(6)	緑化推進費 1款2項3目	緑豊かな街を目指し、民有地の緑化を積極的に支援するとともに、公共施設の率先した緑化を推進します。
	本 年 度	千円 435, 309
	前 年 度	430, 490
	差 引	4, 819
財 源 内 訳	国・県	—
	市 債	—
	そ の 他	10
	基金繰入	—
	一般繰入	435, 299
1 緑化推進		429, 809 千円
(1) 公共施設緑化と民有地緑化助成の拡充		
屋上緑化助成、名木古木保存、人生記念樹配布により、民有地緑化を推進するとともに、公共施設の緑化等を推進します。		
ア ☆民有地緑化助成事業		16, 806 千円
・屋上緑化助成事業 建築物における屋上及び壁面の緑化に対し、第1種・第2種低層住居専用地域を除く市街化区域内を対象に助成します。		
・名木古木保存事業 名木古木の診断費及び治療費を助成します。		
・記念樹等生産配布事業 人生記念樹を希望する市民に配布します。また、市立小学校・特別支援学校で、入学に合わせ新入生に申込書を配布します。		
イ ☆公共施設緑化事業		268, 003 千円
区庁舎における緑化の拡充や学校・保育園の芝生化など、公共施設の緑化推進及び緑の普及啓発、緑化用苗木の育成配布等を行います。		
ウ 公共施設緑化管理事業		145, 000 千円
公共施設の緑の管理水準を高め、緑ゆたかな街づくりを進めます。		

2 みどりアップ広報事業	5,500 千円
---------------------	-----------------

(1) みどりアップ広報事業

ア みどりアップ広報事業

5,500 千円

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」と「横浜みどり税」に対する市民・法人へのPRを推進するとともに、緑の保全・創造に対する市民協働の輪を拡げながら、活動団体、土地所有者等を含めた市民共通理解の促進を図るため、「みどりアップ月間」を設定し、広報・PRの強化を図るとともに、自ら行動する機運を醸成するため、「みどりアップしています！宣言」登録を推進します。

(7) みどり基金積立金 1款3項1目		<u>事 業 内 容</u>
本 年 度	千円 10,000	1 みどり基金積立金 10,000 千円 横浜市みどり基金の運用から生ずる収益を基金に積み立てます。
前 年 度	13,000	
差 引	△3,000	
財 源 内 訳	国・県 市 債 そ の 他 基金繰入 一般繰入	— — 10,000 — —
(8) 元金 1款4項1目		<u>事 業 内 容</u>
本 年 度	千円 286,572	1 市債金会計繰出金 286,572 千円 みどり保全創造事業のために発行した市債の償還に向けて、減債基金に積み立てます。
前 年 度	182,226	
差 引	104,346	
財 源 内 訳	国・県 市 債 そ の 他 基金繰入 一般繰入	— — — — 286,572
(9) 利子 1款4項2目		<u>事 業 内 容</u>
本 年 度	千円 117,332	1 市債金会計繰出金 117,332 千円 みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。
前 年 度	72,014	
差 引	45,318	
財 源 内 訳	国・県 市 債 そ の 他 基金繰入 一般繰入	— — — — 117,332

		事 業 内 容	
(10)	公債諸費 1款4項3目	1 市債金会計繰出金	31,114 千円
	本 年 度	千円	みどり保全創造事業のために発行した市債の発行手数料等を市債金会計に繰り出します。
	前 年 度	11,988	
	差 引	19,126	
財 源 内 訳	国・県	—	
	市 債	—	
	そ の 他	—	
	基金繰入	—	
	一般繰入	31,114	
		事 業 内 容	
(11)	予備費 (横浜みどり税対象) 1款5項1目	1 予備費	1,000 千円
	本 年 度	千円	みどり保全創造事業費会計の予備費を計上します。
	前 年 度	1,000	
	差 引	—	
財 源 内 訳	国・県	—	
	市 債	—	
	そ の 他	—	
	基金繰入	1,000	
	一般繰入	—	